

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 石川県加賀市
 本事業の担当部局名 政策企画部 企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	新婚生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	9,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,000,000
対象経費支出予定額(円) <small>※補助率を乗じる前の額</small>	9,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 加賀市においては、「第4次加賀市男女共同参画プラン」及び「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し諸施策を推進してきた。 「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」では基本目標の一つとして「若い世代の出産・子育ての希望をかなえる」を掲げている。婚活イベントの実施や婚活サポート団体への支援、若年層への住宅取得助成等の施策に取り組んできたところであるが、婚姻数や18歳以下の人口割合は減少し続けており効果は現れていない現状である。</p> <p><本個別事業の位置付け> <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「第4次加賀市男女共同参画プラン」及び「第3期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略(予定)」に基づき、若年層の婚姻・定住促進や子育てのしやすい環境を整えることを目的とした施策を実施する。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・対象住宅に夫婦の住所があること ・夫婦ともに市税の滞納がないこと ・夫婦のいずれかが対象住宅の契約者であること ・公営住宅でないこと ・加賀市に3年以上住むこと ・公的家賃補助を受けていないこと ・当該補助金を受けていないこと ・前年度の3月1日から補助年度の3月末日までの間において婚姻の届出が受理された夫婦					
2. 申請見込					
①新規世帯見込		20	世帯		
上記のうち		ともに29歳以下	10	世帯	
		その他	10	世帯	
②継続補助世帯見込		0	世帯		
		(継続補助規定の有無)	有		
【世帯数積算根拠】					
令和6年度実績見込みより算出 とともに29歳以下 申請数10件 とともに39歳以下 申請数10件 (申請検討者からの問い合わせ等から、賃貸住宅の家賃を補助対象とする申請者が多いと見込んでいる。当該申請者は3月下旬に申請する者が多いと想定される。)					
(参考)					
【令和6年度申請状況】 実施中					
申請世帯数見込		20	世帯		
～12月(実績)		3	世帯		
1月～3月(見込)		17	世帯		

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			9,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市ホームページ、市広報等で情報発信するほか、宅建協会や不動産会社などへチラシを配布し制度周知に努める。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.6 (令和11年)	1.34 (令和2年)
	女性就業率		%	51.3 (令和11年)	49.9 (令和2年)
	多子世帯数		世帯	2,415 (令和11年)	2,415 (令和6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.34 (令和2年)	
	婚姻件数		件	150件 (令和5年)	
	婚姻率			2.39 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	90 (R7年度)	70 (令和5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	---
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	---	